

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 つとむ

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎 和明

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地の32

【電話番号】 045 - 450 - 1034

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第144期 当第2四半期 連結累計期間	第144期 当第2四半期 連結会計期間	第143期
会計期間	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	25,065	13,793	65,475
経常損失()又は経常利益 (百万円)	1,039	399	2,729
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	853	486	1,162
純資産額 (百万円)		30,766	32,220
総資産額 (百万円)		72,262	78,972
1株当たり純資産額 (円)		490.68	513.84
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	13.62	7.75	18.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		42.6	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,614		4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	808		945
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,709		2,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		3,775	5,679
従業員数 (名)		1,735	1,695

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,735[299]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,024[176]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
信号システム事業	13,994
電気機器事業	3,989
合計	17,984

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
信号システム事業	14,853	49,686
電気機器事業	4,167	5,743
合計	19,020	55,429

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
信号システム事業	10,328
電気機器事業	3,464
合計	13,793

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京エレクトロンAT株式会社	1,473	10.68

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融・経済の混迷や株式・為替市場の変動、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰などにより、個人消費や民間設備投資が停滞するなど、景気の減速傾向が明らかとなり、当社グループの業績にも少なからず影響が及んでおります。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高19,020百万円、売上高13,793百万円となりました。利益につきましては、第2四半期連結会計期間の持分法による投資損失144百万円（第2四半期連結累計期間の持分法による投資損失200百万円）の影響も受けて、経常損失399百万円、また、平成20年10月10日の大和生命保険の更生特例法の適用申請に伴い、当社が保有しております同社株式（簿価102百万円）につきまして、全額評価損を特別損失に計上したこともあり、四半期純損失は486百万円となりました。

第2四半期連結累計期間では、受注高45,152百万円、売上高25,065百万円となり、利益につきましては、経常損失は1,039百万円、四半期純損失は853百万円となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、主要顧客であります鉄道事業者の安全対策および旅客サービスに関する設備投資が依然活発であり、京王電鉄「新ATC装置」をはじめ、JR各社および大手民鉄各社向けの「新ATS装置」など信号保安製品を中心に受注高・売上高ともに堅調に推移いたしました。

一方、道路交通管制システムにつきましては、企業間の価格競争激化のなか、事業環境は厳しい状況が続いております。

この結果、信号システム事業といたしましては、当第2四半期連結会計期間は受注高14,853百万円、売上高10,328百万円となり、第2四半期連結累計期間では受注高37,106百万円、売上高18,816百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、当第2四半期連結会計期間は急速に景気減速が進み、産業機器用電源装置を中心に極めて厳しい事業環境の中で推移いたしました。

この結果、電気機器事業といたしましては、当第2四半期連結会計期間は受注高4,167百万円、売上高3,464百万円となり、第2四半期連結累計期間では受注高8,045百万円、売上高6,249百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて6,709百万円減少し、72,262百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部はたな卸資産が6,802百万円増加し、現金及び預金が2,062百万円、受取手形及び売掛金が11,840百万円減少しました。

負債の部は支払手形及び買掛金が686百万円、借入金が短期、長期あわせて2,393百万円減少しました。純資産の部は利益剰余金が1,167百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ、2,750百万円減少し3,775百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,495百万円のマイナスとなりました。これは、たな卸資産が2,908百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは408百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により646百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,157百万円のプラスとなりました。これは短期借入金が1,280百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、信号システム事業175百万円、電気機器事業145百万円、共通研究開発費40百万円で、総額361百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更および重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		62,844,251		6,270		4,625

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,884	9.36
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,966	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,700	4.29
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番 株式会社京三製作所資材部	2,628	4.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,453	3.90
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	2,213	3.52
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,201	3.50
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,146	3.41
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,459	2.32
計		27,776	44.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,569,000	62,569	
単元未満株式	普通株式 202,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,569	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式826株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	73,000		73,000	0.12
計		73,000		73,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	316	406	467	439	407	396
最低(円)	288	296	387	391	350	327

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(執行役員) 企画・管理部門統括補佐 情報システムセンター、 内部監査室担当	取締役(執行役員) 総合企画部長 情報システムセンター、 内部監査室担当	渡辺 弘一	平成20年7月1日
取締役(執行役員) 総合企画部長	取締役	東方 久純	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494	6,556
受取手形及び売掛金	16,739	28,579
製品	4,003	3,442
半製品	1,540	1,307
原材料及び貯蔵品	261	214
仕掛品	19,353	13,391
繰延税金資産	1,428	1,026
その他	320	185
貸倒引当金	15	22
流動資産合計	48,125	54,682
固定資産		
有形固定資産	1 8,141	1 7,636
無形固定資産	2 808	2 806
投資その他の資産		
投資有価証券	11,417	12,204
繰延税金資産	2,484	2,298
その他	1,320	1,429
貸倒引当金	35	85
投資その他の資産合計	15,186	15,846
固定資産合計	24,136	24,289
資産合計	72,262	78,972

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,230	17,916
短期借入金	9,715	7,883
未払法人税等	81	584
役員賞与引当金	41	95
受注損失引当金	207	102
その他	4,184	5,771
流動負債合計	31,460	32,353
固定負債		
長期借入金	2,680	6,905
退職給付引当金	6,974	7,082
役員退職慰労引当金	56	54
その他	324	355
固定負債合計	10,035	14,398
負債合計	41,495	46,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	18,143	19,310
自己株式	48	47
株主資本合計	28,990	30,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,871	2,153
為替換算調整勘定	95	91
評価・換算差額等合計	1,775	2,061
純資産合計	30,766	32,220
負債純資産合計	72,262	78,972

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	25,065
売上原価	21,756
売上総利益	3,309
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,183
賞与	357
役員賞与引当金繰入額	41
退職給付費用	161
減価償却費	58
荷造及び発送費	440
その他	1,973
販売費及び一般管理費合計	4,216
営業損失()	907
営業外収益	
受取配当金	76
受取保険金	43
その他	87
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	111
持分法による投資損失	200
その他	27
営業外費用合計	339
経常損失()	1,039
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除売却損	10
投資有価証券評価損	102
環境対策費	¹ 59
その他	2
特別損失合計	174
税金等調整前四半期純損失()	1,198
法人税等	² 344
四半期純損失()	853

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	13,793
売上原価	11,869
売上総利益	1,923
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	582
賞与	179
役員賞与引当金繰入額	20
退職給付費用	95
減価償却費	13
荷造及び発送費	243
その他	1,021
販売費及び一般管理費合計	2,156
営業損失()	232
営業外収益	
受取配当金	1
その他	42
営業外収益合計	43
営業外費用	
支払利息	54
持分法による投資損失	144
その他	11
営業外費用合計	209
経常損失()	399
特別損失	
固定資産除売却損	9
投資有価証券評価損	102
環境対策費	59 ¹
その他	2
特別損失合計	173
税金等調整前四半期純損失()	572
法人税等	86 ²
四半期純損失()	486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,198
減価償却費	569
貸倒引当金の増減額(は減少)	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	108
投資有価証券評価損益(は益)	102
持分法による投資損益(は益)	200
受取利息及び受取配当金	83
支払利息	111
売上債権の増減額(は増加)	11,835
たな卸資産の増減額(は増加)	6,802
仕入債務の増減額(は減少)	681
その他	1,688
小計	2,200
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	112
法人税等の支払額	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	87
定期預金の払戻による収入	243
投資有価証券の取得による支出	3
有形固定資産の取得による支出	965
無形固定資産の取得による支出	94
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,150
長期借入金の返済による支出	243
配当金の支払額	313
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,903
現金及び現金同等物の期首残高	5,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,775

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(会計方針の変更)
1 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失にあたる影響は軽微であります。
2 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失にあたる影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、機械及び装置の耐用年数を第1四半期連結会計期間から変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失にあたる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 13,317百万円	1 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 12,954百万円
2 無形固定資産に含まれるのれん 65百万円	2 無形固定資産に含まれるのれん 73百万円
3 受取手形割引高	3 受取手形割引高 1,028百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 環境対策費は本社及び鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用であります。
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 環境対策費は本社及び鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用であります。
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,494 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	718
現金及び現金同等物	3,775

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,531

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,328	3,464	13,793		13,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	560	561	(561)	
計	10,329	4,025	14,355	(561)	13,793
営業利益又は営業損失()	152	280	432	(664)	232

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,816	6,249	25,065		25,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	745	746	(746)	
計	18,818	6,994	25,812	(746)	25,065
営業利益又は営業損失()	86	337	423	(1,331)	907

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)信号システム事業・・・・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
- (2)電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,761	92	1,853
連結売上高(百万円)			13,793
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	0.7%	13.4%

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,005	127	3,132
連結売上高(百万円)			25,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.0%	0.5%	12.5%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・・・ベネズエラ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表上の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
490円68銭	513円84銭

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(百万円)	853
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	853
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,702

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	7円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純損失(百万円)	486
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社京三製作所
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原清一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。